

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	46,486,216			44,685,218	実質収支比率			6.2	6.8																																																																													
市町村名	日光市	地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	44,856,632	42,895,017	經常収支比率	97.4	97.6	(103.9)	(104.1)																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	1,629,584	1,790,201	(※1)																																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	101,985	97,215	標準財政規模	24,506,596	24,856,936																																																																																	
人口	27年国調(人)	83,386	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	1,527,599	1,692,986	財政力指数	0.61	0.62																																																																																	
	22年国調(人)	90,066			過疎	○	単年度収支	-165,387	-81,467	公債費負担比率	16.4	15.7																																																																																	
	増減率(%)	-7.4			山振	○	積立金	2,205	7,873	健全化判断比率																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	83,761	第1次	27年国調	2,169	2,315	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	400,000	実質赤字比率	-	-																																																																															
	うち日本人(人)	82,951		29.01.01(人)	84,929	5.2	5.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-463,182	-473,594	連結実質赤字比率	-	-																																																																														
	29.01.01(人)	84,929	第2次	27年国調	11,275	12,549			基準財政収入額	11,334,510	11,467,302	資金不足比率(※4)																																																																																	
	うち日本人(人)	84,219		29.01.01(人)	84,219	27.2	28.5			基準財政需要額	19,020,237	18,965,370																																																																																	
	増減率(%)	-1.4	第3次	27年国調	27,936	29,102			標準税収入額等	14,465,510	14,615,060																																																																																		
	うち日本人(%)	-1.5		29.01.01(人)	27,936	29,102			經常経費充当一般財源等	24,872,309	24,805,925																																																																																		
面積(km <sup>2</sup> )	1449.83			29.01.01(人)	27,936	29,102			歳入一般財源等	29,716,825	30,262,918																																																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	58																																																																																												
世帯数(世帯)	32,658																																																																																												
職員の状況(※8)																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	58,417,383	54,888,202	うち公的資金	34,271,436	31,523,951																																																																															
	市区町村長	1	9,600		一般職員	903	2,888,697	3,199	債務負担行為額(支出予定額)	9,249,203	7,182,743	収益事業収入	-	-																																																																															
	副市区町村長	1	7,600		うち消防職員	188	554,036	2,947	土地開発基金現在高	303,361	303,167	積立金現在高	3,764,552	4,062,347																																																																															
	教育長	1	6,750		うち技能労務職員	42	135,618	3,229	減債基金	1,169,820	1,169,171	その他特定目的基金	4,875,688	5,124,177																																																																															
	議会議長	1	4,900		教育公務員	8	32,104	4,013																																																																																					
	議会副議長	1	4,100		臨時職員	-	-	-																																																																																					
	議会議員	26	3,800		合計	911	2,920,801	3,206																																																																																					
						ラスバイレス指数			99.0																																																																																				
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(15)</td> <td>日光市公共施設振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>診療所事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>温泉事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(16)</td> <td>日光市農業公社</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>銅山観光事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>オアシス今市</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(18)</td> <td>小杉放電記念日光美術館</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>鬼怒川・川治温泉観光開発</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(11)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	日光市公共施設振興公社	(2)	診療所事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(9)	温泉事業特別会計	(12)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(16)	日光市農業公社	(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(10)	銅山観光事業特別会計	(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	オアシス今市									(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18)	小杉放電記念日光美術館										(19)	鬼怒川・川治温泉観光開発		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(11)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	日光市公共施設振興公社																																																																																		
(2)	診療所事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(9)	温泉事業特別会計	(12)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(16)	日光市農業公社																																																																																		
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(10)	銅山観光事業特別会計	(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	オアシス今市																																																																																		
								(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18)	小杉放電記念日光美術館																																																																																		
									(19)	鬼怒川・川治温泉観光開発																																																																																			

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)								
								区分									
								決算額 (A)					構成比				
								(A)のうち普通建設事業費					(A)のうち充当一般財源等				
地方税	13,533,637	29.1	13,089,494	54.7	普通税	12,701,233	93.8	179,133	議会費	316,522	0.7	-	-	316,522			
地方譲与税	411,232	0.9	411,232	1.7	法定普通税	12,701,233	93.8	179,133	総務費	7,724,675	17.2	3,101,267	4,219,265	4,219,265			
利子割交付金	14,166	0.0	14,166	0.1	市町村民税	4,672,701	34.5	179,133	民生費	13,020,047	29.0	740,400	6,659,860	2,645,731			
配当割交付金	43,128	0.1	43,128	0.2	個人均等割	153,577	1.1	-	衛生費	3,431,084	7.6	406,931	406,931	406,931			
株式等譲渡所得割交付金	45,685	0.1	45,685	0.2	所得割	3,577,868	26.4	-	労働費	39,249	0.1	-	37,942	37,942			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	298,939	2.2	52,214	農林水産業費	1,036,683	2.3	420,454	493,481	493,481			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	642,317	4.7	126,919	商工費	3,419,905	7.6	642,544	1,467,851	1,467,851			
地方消費税交付金	1,581,805	3.4	1,581,805	6.6	固定資産税	7,189,136	53.1	-	土木費	4,107,680	9.2	1,968,611	2,463,891	2,463,891			
ゴルフ場利用税交付金	77,886	0.2	77,886	0.3	うち純固定資産税	6,600,206	48.8	-	消防費	2,558,110	5.7	926,624	1,662,001	1,662,001			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	230,828	1.7	-	教育費	4,104,124	9.1	589,221	3,249,248	3,249,248			
自動車取得税交付金	114,060	0.2	114,060	0.5	市町村たばこ税	608,288	4.5	-	災害復旧費	31,391	0.1	-	6,252	6,252			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	280	0.0	-	公債費	5,067,162	11.3	-	4,865,197	4,865,197			
地方特別交付金	36,137	0.1	36,137	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-			
地方交付税	9,682,532	20.8	8,443,864	35.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			
普通交付税	8,443,864	18.2	8,443,864	35.3	目的税	832,404	6.2	-	歳出合計	44,856,632	100.0	8,796,052	28,087,241	28,087,241			
特別交付税	1,238,552	2.7	-	-	法定目的税	832,404	6.2	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)								
震災復興特別交付税	116	0.0	-	-	入湯税	388,261	2.9	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			
(一般財源計)	25,540,268	54.9	23,857,457	99.7	事業所税	-	-	-	義務的経費計	19,909,519	44.4	14,827,630	14,772,528	57.9			
交通安全対策特別交付金	9,049	0.0	9,049	0.0	都市計画税	444,143	3.3	-	人件費	7,829,098	17.5	7,471,784	7,418,623	29.1			
分担金・負担金	184,739	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	5,252,316	11.7	4,951,572	-	-			
使用料	581,881	1.3	28,683	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	7,013,259	15.6	2,490,649	2,488,708	9.7			
手数料	200,208	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	5,067,162	11.3	4,865,197	4,865,197	19.1			
国庫支出金	4,585,329	9.9	-	-	合計	13,533,637	100.0	179,133	元利償還金	5,066,999	11.3	4,865,034	4,865,034	19.1			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成29年度	平成28年度		内 うち元金	4,683,519	10.4	4,487,142	4,487,142	17.6			
都道府県支出金	2,770,825	6.0	-	-	合計	97.6	93.2	97.4	91.9	うち利子	383,480	0.9	377,892	377,892	1.5		
財産収入	149,551	0.3	38,419	0.2	徴収率	現・計			一時借入金利子	163	0.0	163	163	0.0			
寄附金	105,909	0.2	-	-	(%)	市町村民税	98.3	96.4	98.1	95.2	その他の経費	16,120,124	35.9	12,112,114	10,099,781	39.6	
繰入金	702,896	1.5	-	-	純固定資産税	96.8	90.7	96.6	89.3	物件費	6,759,573	15.1	5,699,772	5,365,206	21.0		
繰越金	1,790,201	3.9	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	712,223	1.6	636,909	636,823	2.5			
諸収入	1,652,660	3.6	1,751	0.0	合計	4,326,639		313,209	補助費等	2,495,692	5.6	1,827,730	1,346,734	5.3			
地方債	8,212,700	17.7	-	-	下水道	1,044,902		236,238	うち一部事務組合負担金	34,031	0.1	34,031	34,031	0.1			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	102,059		13,229	繰出金	4,224,580	9.4	3,649,826	2,685,041	10.5			
うち臨時財政対策債	1,597,100	3.4	-	-	観光施設	44,930		21,019	積立金	154,296	0.3	32,010	-	-			
歳入合計	46,486,216	100.0	23,935,359	100.0	市場	499		99	投資・出資金・貸付金	1,773,760	4.0	265,867	65,977	0.3			
					国民健康保険	731,155		110	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			
					その他	2,403,094		303	投資的経費計	8,826,989	19.7	1,147,497	-	-			
									うち人件費	334,207	0.7	334,207	-	-			
									普通建設事業費	8,796,052	19.6	1,141,699	-	-			
									うち補助	2,106,625	4.7	160,598	-	-			
									うち単独	6,582,532	14.7	922,745	-	-			
									災害復旧事業費	30,937	0.1	5,798	-	-			
									失業対策事業費	-	-	-	-	-			
									歳出合計	44,856,632	100.0	28,087,241	-	-			

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 栃木県日光市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	46,383	44,759	1,624	1,522	705	58,395	
2 診療所事業特別会計	156	151	5	5	51	24	
3 公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	46,486	44,856	1,630	1,528		58,419	実質赤字額

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	11,106	10,788	318	318	632	2	0	-	
2 介護保険事業特別会計	7,059	6,664	395	395	921	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	1,068	1,064	4	4	272	-	-	-	
4 水道事業会計	2,147	2,007	140	2,564	102	8,480	873	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	3,014	2,983	31	31	1,075	15,565	10,320	-	法非適用企業
6 温泉事業特別会計	98	95	3	3	45	-	-	-	法非適用企業
7 観光事業特別会計	97	83	14	14	-	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				3,329		24,047	11,193		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考	
1 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	9,456	9,295	161	161	6	-	-		
2 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	22	16	6	6	6	-	-		
3 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	197	185	12	12	0	-	-		
4 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	211,751	202,550	9,201	9,201	-	-	-		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 一部事務組合等				9,380					

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公団・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 日光市公共施設振興公社	▲ 10	89	30	4	-	-	-	-	
2 日光市農業公社	0	47	20	8	-	-	-	-	
3 オアシス今市	15	53	45	-	-	-	300	30	
4 小杉放蕩記念日光美術館	6	62	30	-	-	-	-	-	
5 鬼怒川・川治温泉観光開発	35	282	26	18	-	-	-	-	

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

栃木県日光市

人口	83,761	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	82,951	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,449.83	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	46,486,216	千円	将来負担比率	58.9	%
歳出総額	44,856,632	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2	
実質収支	1,527,599	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	24,506,596	千円			
地方債現在高	58,417,383	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

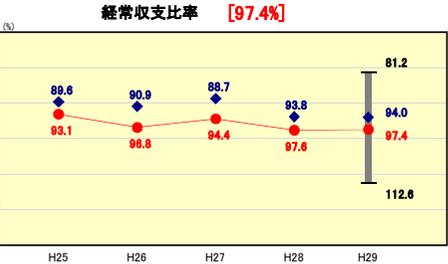
類似団体内順位 65/85 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73



**財政力指数の分析欄**  
 当市の財政力指数は0.61で、類似団体の平均(0.73)や県内市町の平均(0.73)を下回り、県内14市中13番目と低い位置にある。特に、市税の徴収率は、93.2%と前年度より1.3%上昇したものの、14市中9番目の状況にある。そのため、土地の評価額の漸減や、人口減少及び高齢化の進展に伴い課税額の増が見込まれない中、更なる市税の徴収率向上に努めるとともに、「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、企業誘致を推進し、工場などの進出による法人市民税や固定資産税、雇用の場の確保による個人市民税の増収を図ることにより、歳入の確保に努めていく。

## 財政構造の弾力性

類似団体内順位 66/85 全国平均 92.8 栃木県平均 91.1



**経常収支比率の分析欄**  
 当市の経常収支比率は97.4%となり、経常収支比率も類似団体と比較して高い状況にある。主な要因として、歳出においては、合併以降依然として経常経費に占める人件費の割合が高く、クリーンセンター維持管理における包括業務委託や指定管理委託料などを主とした物件費が増加した。一方歳入においては、市税収入額は横ばいで推移しているが、普通交付税は、平成28年度から合併算定替の縮減が開始されたことから減少傾向となる。平成28年度は普通交付税や地方消費税交付金の減少により、3.2%増加する結果となったが、平成29年度は徴収率向上による市税収入額の増により、2%減少した。人件費や物件費といった経常経費の圧縮により、経常収支比率の改善を図る必要がある。

## 人件費・物件費等の状況

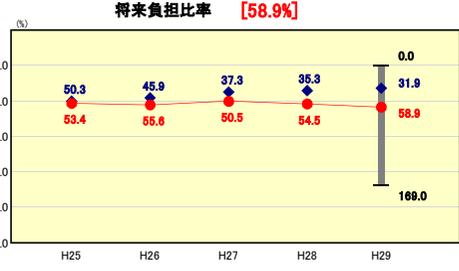
類似団体内順位 84/85 全国平均 131,654 栃木県平均 114,067



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 当市の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は177,409円で、類似団体の平均(108,417円)や県内市町の平均(114,057円)をともに大きく上回っている。特に、職員数が類似団体と比較して多いため、人口1人当たりの人件費が高くなっている。その理由は、広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ、単独自治体として消防事業を実施していることや、市域が広いため居住地や観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要があり、類似団体と比較して消防関係職員が多いことなどが挙げられる。今後、職員定員適正化計画に沿って職員数の適正化を図るとともに、物件費等についても、財政健全化計画による削減を進め、毎年度予算編成時に抑制を図っていく。

## 将来負担の状況

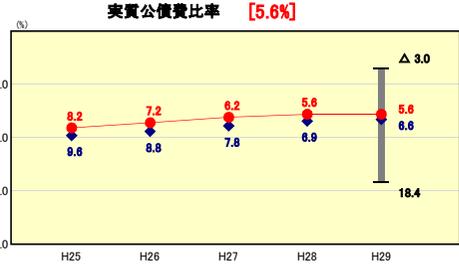
類似団体内順位 56/85 全国平均 33.7 栃木県平均 6.2



**将来負担比率の分析欄**  
 当市の将来負担比率は58.9%で、類似団体の平均(31.9%)や県内市町の平均(6.2%)をともに上回っている。合併特例事業債や緊急防災・減災事業債などの借り入れによる市債残高の増加に加え、平成29年度は市庁舎などの大型施設整備の財源として庁舎整備基金を取り崩したことにより充当可能基金残高が減少したため、前年度と比較して4.4%増加した。地方債への過度な依存を避けなければならないことから、今後はより一層、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集約と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

## 公債費負担の状況

類似団体内順位 38/85 全国平均 6.4 栃木県平均 5.9



**実質公債費比率の分析欄**  
 当市の実質公債費比率(過去3年平均)は5.6%で、類似団体の平均(6.6%)及び県内市町の平均(5.9%)を下回っている。合併特例事業債や臨時財政対策債・過疎対策事業債などの元利償還金や、分立式下水道に要する経費など下水道事業に係る地方債の償還の財源に充てた繰入金が増加し、単年度の数値は悪化したものの、平成26年度と同程度の比率であったため、過去3年平均のポイント増減はなかった。今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集約を徹底し、地方債残高に注視しながら公債費と新規発行額の均衡を図りつつ、交付税措置のある市債を計画的に活用して適正な財政運営に努めていく。

## 定員管理の状況

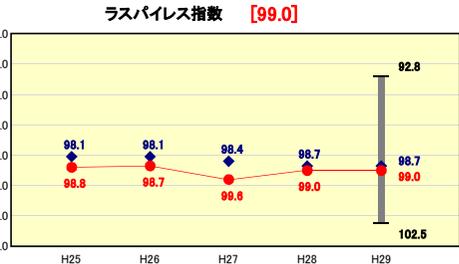
類似団体内順位 83/85 全国平均 7.91 栃木県平均 6.77



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 当市の人口千人当たりの職員数は10.88で、類似団体の平均(6.20)や、県内市町の平均(6.77)を上回っている。これは、広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設を設置していることに加え、消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多くなっている。当市の財政状況等に鑑み、職員数削減に取り組み、平成30年4月時点で、平成18年4月に比べ305人(普通会計)と職員定員適正化計画を超えて職員を削減しているものの、人口減少が進むような効果が表れていない。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行い、より適切な定員管理に努めていく。

## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 45/85 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数は、平成20年度以降、概ね横ばい(国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合)で推移している。これまで、55歳以上の原則昇給停止や昇格制度の見直し、現給保障の段階的廃止など国と同等の措置を行うことにより、全国市平均と同水準を維持している。今後も、より一層の給与の適正化を図るとともに人件費の削減に努めていく。なお、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において、平成30年地方公務員給与実態調査が未公表であるため、前年度数値を引用している。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

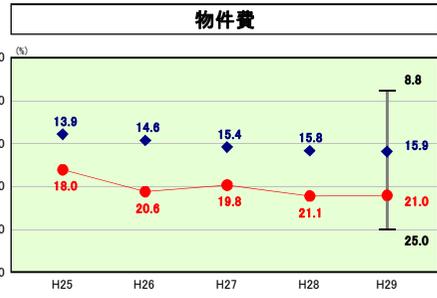
平成29年度

栃木県日光市

## 経常収支比率の分析

人口	83,761人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	82,951人	(H30.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	1,449.83	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	46,486,216	千円	将来負担比率	58.9	%
歳出総額	44,856,632	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2	
実質収支	1,527,589	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	24,506,596	千円			
地方債現在高	58,417,383	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 物件費の分析欄

2市2町1村の広域合併により公共施設が点在し、類似施設も多い。また、世界的な観光地が存在することから、市営の観光施設を多く有し、その維持管理に要する費用が大きく、物件費に係る経常収支比率が高くなっている。さらに、類似団体と比較して職員数が多いため、職員定員適正化計画により職員数の削減を進める一方で、民間委託、指定管理者制度の導入を行っていることなどから、物件費は増加傾向にある。平成29年度においては、経常的な物件費がほぼ前年同程度であったことから、相対的に0.1%減少した。今後も抑制に努める必要がある。



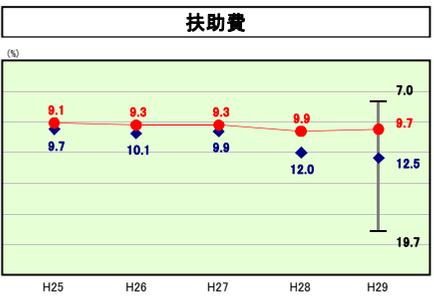
#### 人件費の分析欄

広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設を設置し、さらに消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多いなどである。しかし、当市の著しい人口減少や厳しい財政状況に鑑みれば、効率的で効果的な行政経営に取り組まなければならない状況にあり、そのため、平成30年4月時点で、平成18年4月に比べ305人(普通会計)の職員を削減した。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行うとともに、効率的な行政組織体制や事務合理化による時間外勤務の抑制により、人件費の削減に努めていく。



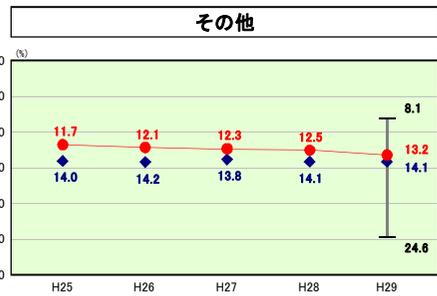
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較して大幅に低くなっている。これは、広域合併により一部事務組合の事務を引き継いだため、一部事務組合への負担金(補助費等に区分される)が大幅に減少したことに由来するものである。なお、補助金については、平成18年度に見直し基準を設け、整理合理化を行ったところであるが、近年増加傾向にあるため、財政健全化計画により、今後は住民サービスの低下を最小限に抑えながら、抜本的な補助基準の見直しを図っていく。



#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較するとやや低い状況にあるものの、高齢化の進行や障がい者自立支援給付費の増、こども医療費の助成における県内医療機関を対象とした現物給付方式の高校3年生相当までの拡大など、市独自の社会保障施策の実施から増加傾向にある。そのため、今後、単独扶助費の見直しや資格審査などの適正化を図ることにより、上昇を抑制していく必要がある。



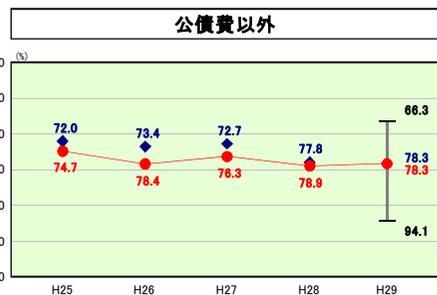
#### その他の分析欄

維持補修費、投資及び出資金、貸付金、繰出金などに係るその他の経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較して低くなっている。これは、主に投資及び出資金や貸付金などに係る比率が低いことが理由として挙げられる。平成29年度は13.2%で、前年度より0.7%増加しているが、主な理由は、道路橋りょう等の維持補修費の増加及び民間事業者が実施する認定こども園施設整備事業等に対する貸付金が増加したためである。今後は公共施設マネジメント計画により、施設保有量の適正化を推進し、維持補修費の平準化を図っていく。



#### 公債費以外の分析欄

公債費に係る経常収支比率は減少傾向にあったが、普通交付税等の経常一般財源が減少したため増加に転じた。公債費は、広域合併により一部事務組合の地方債を引き継いだことや、合併特例事業債などの積極的活用により、類似団体や県内市町と比較して高い状況にある。庁舎整備事業などの大型事業により合併特例事業債の発行が多額なことや、臨時財政対策債発行額の増加などから、公債費はしばらく高止まりが予想される。しかし、地方債への過度な依存を避けるため、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努め、各指標の改善を図っていく。



#### 公債費以外の分析欄

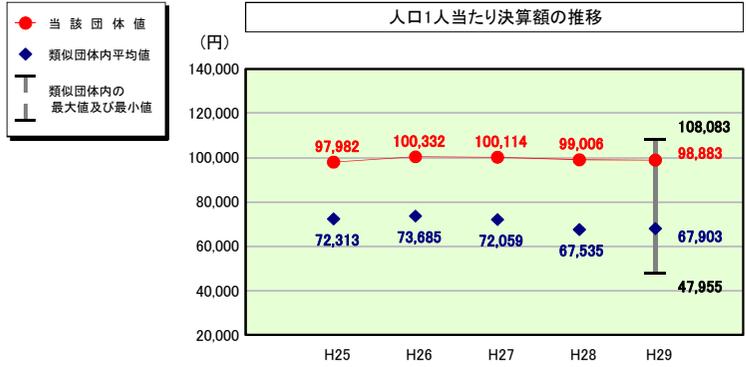
人件費や物件費の経常収支比率が類似団体と比較して高いことから、公債費以外の経常収支比率も類似団体と比較して高い状況にある。平成29年度は職員定員適正化計画に基づく職員数の削減や時間外勤務の抑制により人件費が減少したことから、0.6%減少する結果となった。今後も、社会需要の高まりにより障がい者自立支援給付費や保育施設費などの扶助費の増加は避けられないものと見込まれるため、人件費、物件費及び補助費等といった経常経費の圧縮により、経常収支比率の改善を図る必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

栃木県日光市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,829,098	93,469	57,316	63.1
賃金(物件費)	581,586	6,943	3,762	84.6
一部事務組合負担金(補助費等)	14,695	175	6,408	▲ 97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	891	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	298,124	3,559	2,694	32.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	334,207	3,990	1,362	193.0
▲退職金	▲ 775,167	▲ 9,255	▲ 4,530	104.3
合計	8,282,543	98,883	67,903	45.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.88	6.20	4.68
ラスパイレス指数	99.0	98.7	0.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

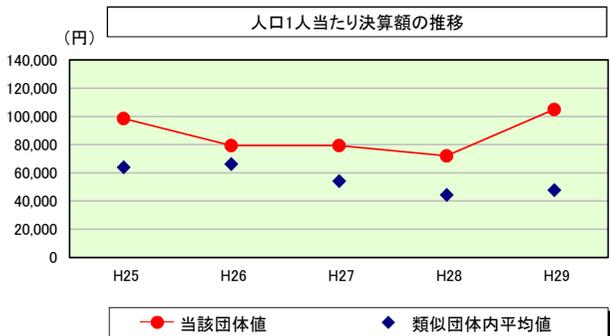


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,067,498	60,499	34,720	74.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,021,161	12,191	9,232	32.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,017	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,064	180	1,146	▲ 84.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 580,206	▲ 6,927	▲ 6,713	3.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,316,860	▲ 51,538	▲ 28,519	80.7
合計	1,206,657	14,406	11,906	21.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H25	8,698,553	98,441	31.0	63,956	25.7
うち単独分	4,595,046	52,002	15.4	29,239	8.8
H26	6,908,568	79,303	▲ 19.4	66,255	3.6
うち単独分	3,442,236	39,513	▲ 24.0	31,822	8.8
H27	6,843,344	79,456	0.2	54,227	▲ 18.2
うち単独分	4,706,957	54,651	38.3	29,694	▲ 6.7
H28	6,117,259	72,028	▲ 9.3	44,504	▲ 17.9
うち単独分	4,470,030	52,633	▲ 3.7	25,876	▲ 12.9
H29	8,796,052	105,014	45.8	47,820	7.5
うち単独分	6,582,532	78,587	49.3	25,855	▲ 0.1
過去5年間平均	7,472,755	86,848	9.7	55,352	0.1
うち単独分	4,759,360	55,477	15.1	28,497	▲ 0.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

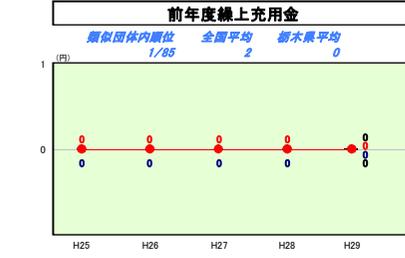
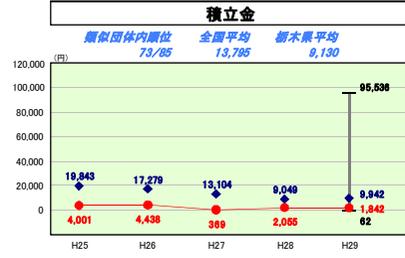
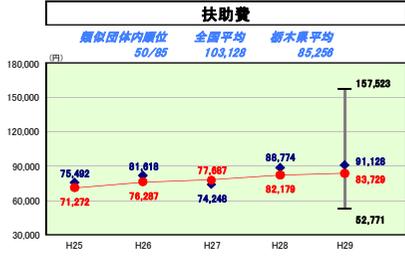
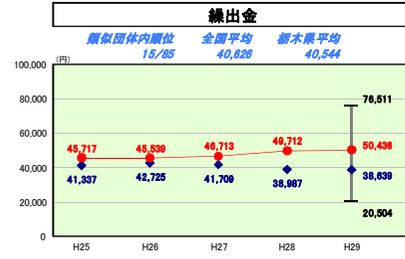
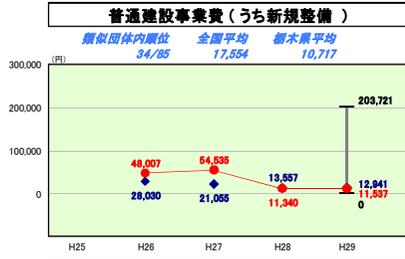
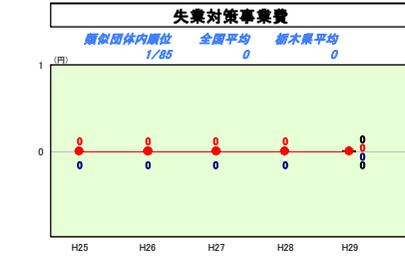
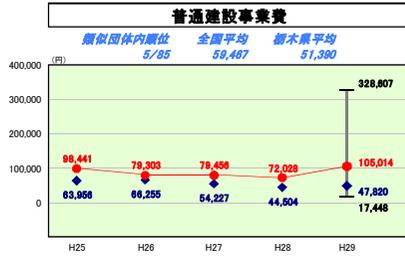
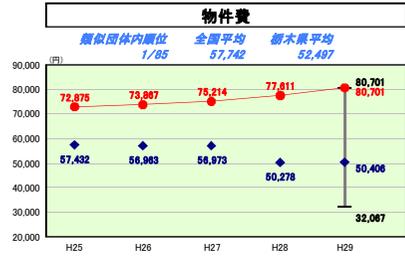
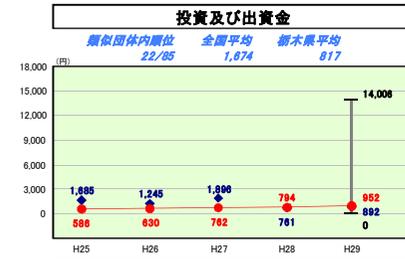
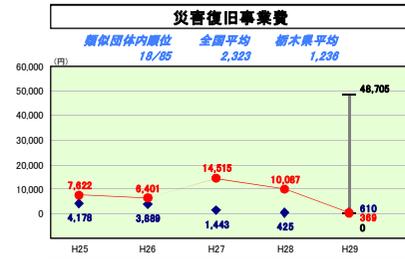
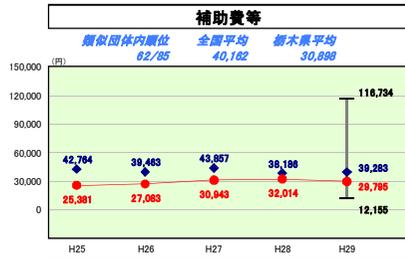
平成29年度

栃木県日光市

人口	83,761人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	82,961人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	1,449.83 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6 %
歳入総額	46,486,216千円	得業負担比率	58.9 %
歳出総額	44,856,632千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2
実質収支	1,627,589千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	24,506,596千円		
地方債現在高	58,417,383千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、市民一人当たり535.531円となっている。主な構成項目である人件費は、市民一人当たり93.469円となっており、類似団体や県内市の平均を大きく上回っている。これは、広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設として、総合支所方式を採用し、さらに消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多いことによる。しかし、当市の若い人口減少と厳しい財政状況に鑑みれば、効率的で効果的な行政運営に取り組みなければならない状況にあり、そのため、平成30年4月時点で、平成18年4月に比べ305人(普通食料)の職員を削減した。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行うとともに、効果的な行政組織体制や事務合理化による時間外勤務の抑制により、時間外勤務手当の削減に努めていく。また、普通建設事業費は市民一人当たり105.014円となっており、これも類似団体や県内市と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、庁舎整備事業、観光施設整備事業等の増加によるものである。今後も、庁舎整備事業の継続が予定されていることから、普通建設事業費及び公債費は高い水準で推移することが予想されるが、合併特例事業債等の交付税措置が高い市債を活用することにより、市民の実質的な負担の軽減を図っていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

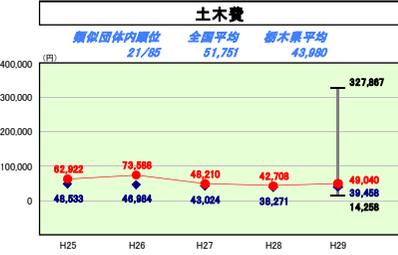
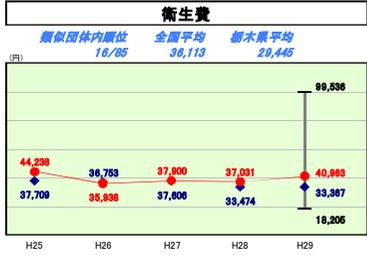
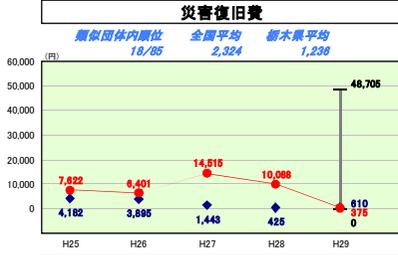
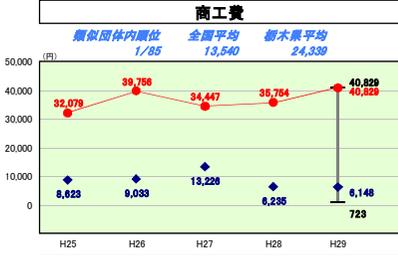
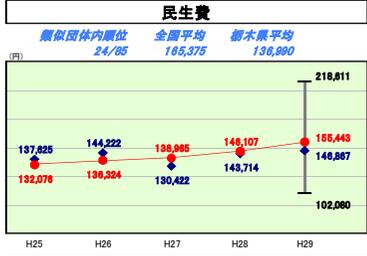
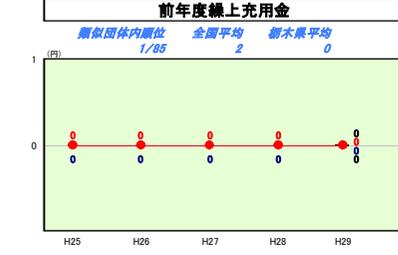
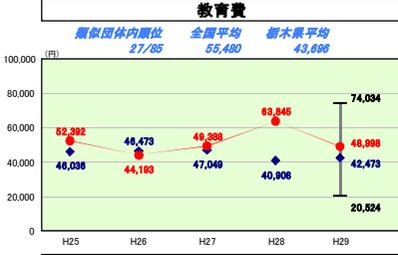
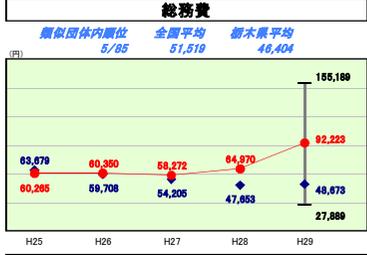
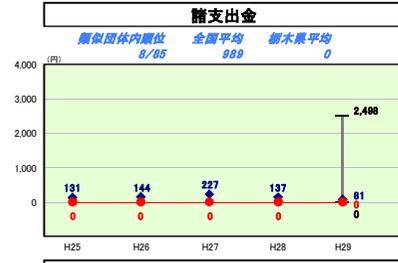
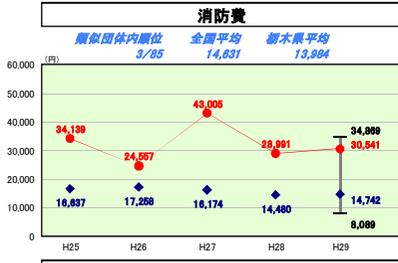
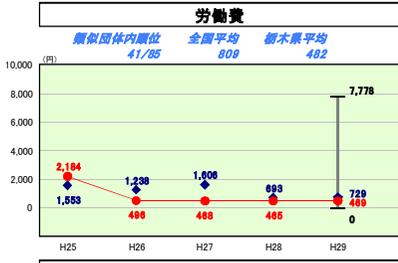
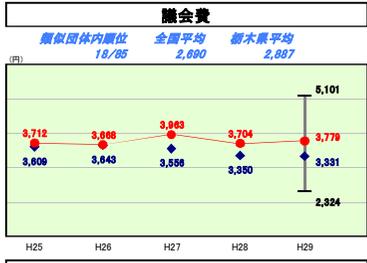
平成29年度

栃木県日光市

人口	83,761人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	82,961人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	1,449.83km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	46,486,216千円	特定負担比率	58.9%
歳出総額	44,856,632千円	市町村別型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2
実質収支	1,627,589千円	(年度毎)	H25 II-3 H26 II-3
標準財政規模	24,506,596千円		
地方債残高	58,417,383千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析

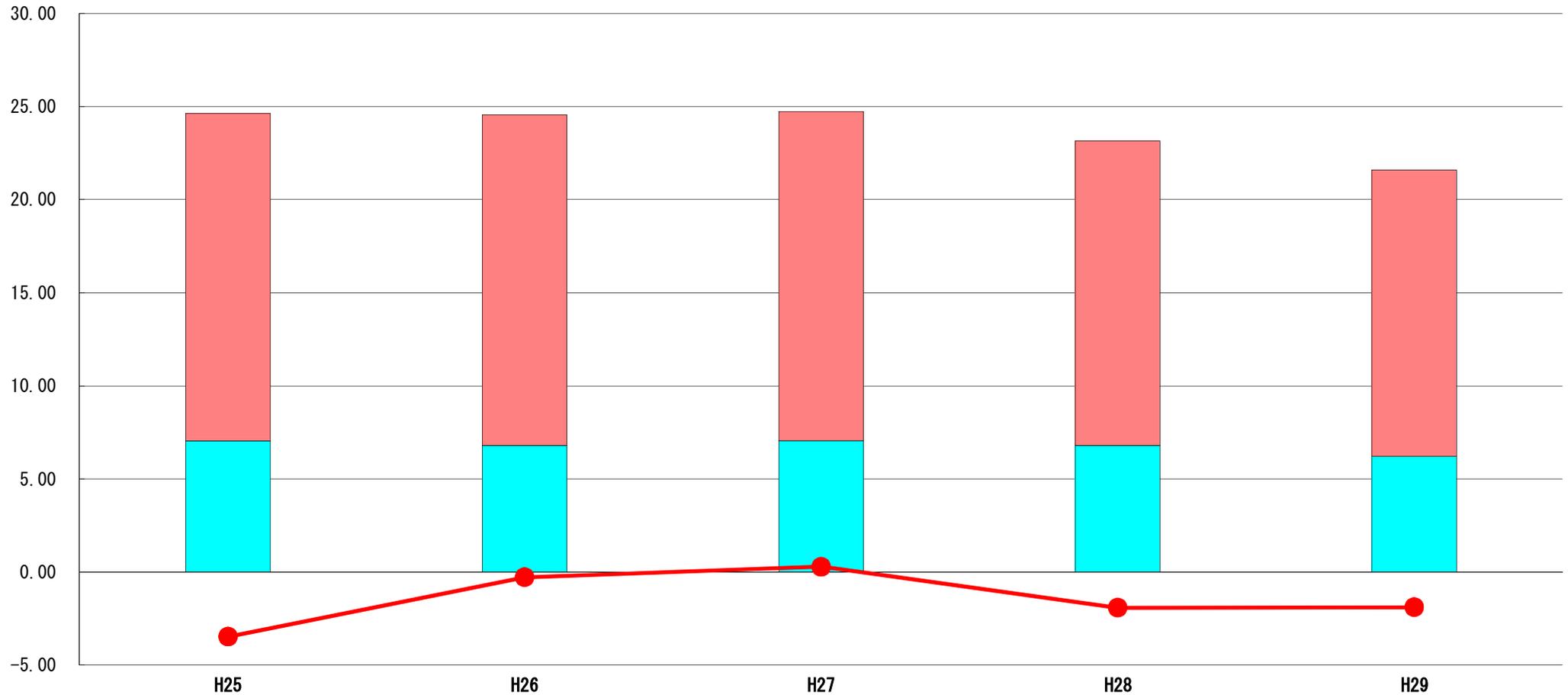
民生費は、市民一人当たり155,443円となっており、前年度と比較し9,336円の増となっている。これは、後期高齢者医療事業への繰出金の増、認定こども園施設整備事業及び障がい者自立支援給付費等の増による。消防費は、類似団体や県内市町の平均を大きく上回っている。これは、市場が広いため居住地や観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要があることから、類似団体と比較して消防関係職員が多いことによる。総務費については、庁舎整備事業を実施しており、平成29年度は本庁舎整備事業が本格化したことから増加傾向にある。また、商工費においても類似団体平均と比較して高い水準にある。これは、中小企業の実業資金調達を容易にし、経営安定と振興を図るため金融対策に力を入れていることや、観光客誘致のための様々なプロモーション事業に取り組んでいること、市営の観光施設が多く、その維持補修に多くの経費がかかることがあげられる。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

栃木県日光市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		17.59	17.76	17.69	16.34	15.36
 実質収支額		7.04	6.80	7.05	6.81	6.23
 実質単年度収支		▲ 3.47	▲ 0.28	0.29	▲ 1.91	▲ 1.89

## 分析欄

財政調整基金の残高比率については、平成22年度に新規積立て(400百万円)を行って以降、ほぼ横ばいで推移していたが、平成28年度に合併後初めて400百万円取崩し、平成29年度も300百万円取崩した。

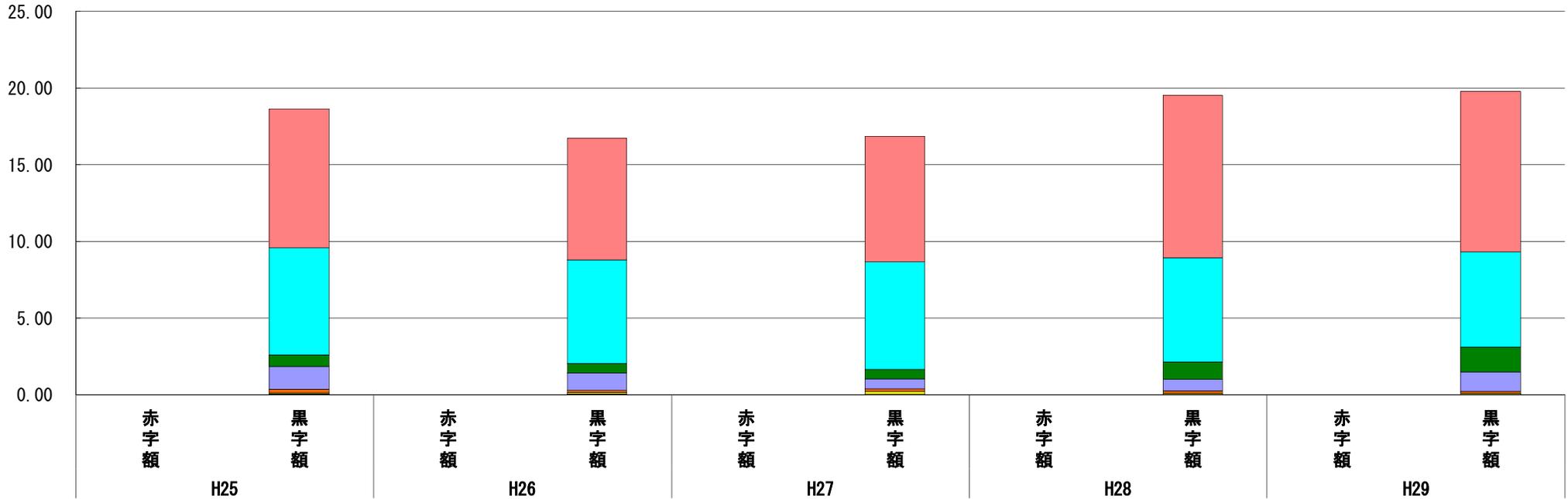
実質収支比率については、平成25年度に普通建設事業費(日光消防署建設等)の前年度比約3割の増等により、標準財政規模比で約3.5ポイント悪化した。平成26年度には普通建設事業費(日光消防署建設の終了等)等の減により、平成27年度には普通交付税や地方消費税交付金の増により実質単年度収支は改善傾向にあったが、平成28年度は財政調整金を取崩したことから約1.9%悪化し、平成29年度も普通交付税における合併算定替の縮減の影響等により、財政調整金を取崩したことから前年度ほぼ横ばいで推移している。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成29年度

栃木県日光市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		9.07	7.95	8.20	10.57	10.46
一般会計		7.01	6.76	7.02	6.79	6.21
介護保険事業特別会計		0.72	0.61	0.61	1.14	1.61
国民健康保険事業特別会計		1.52	1.13	0.65	0.75	1.29
下水道事業特別会計		0.20	0.13	0.16	0.17	0.12
銅山観光事業特別会計		0.09	0.09	0.18	0.07	0.05
診療所事業特別会計		0.01	0.03	0.02	0.01	0.02
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.02	0.00	0.00	0.01

## 分析欄

平成19年度以降、いずれの年度においても、全ての会計において黒字であり、連結実質赤字額は生じていない。なお、黒字額の割合のほとんどを水道事業会計と一般会計で占めている。平成29年度における実質公債費比率や将来負担比率などの指標については、財政健全化法の基準で見ると、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており、早期に健全化のための対応を必要とする状況ではないといえる。しかし、交付税への依存が高いことや地方債の残高が多いことなど、財政状況が厳しいことに変わりはないため、指標の動向などを注視しながら、今後も財政の健全化を図っていく。  
 ※平成29年度の「その他会計(黒字)」に含まれる会計  
 温泉事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計

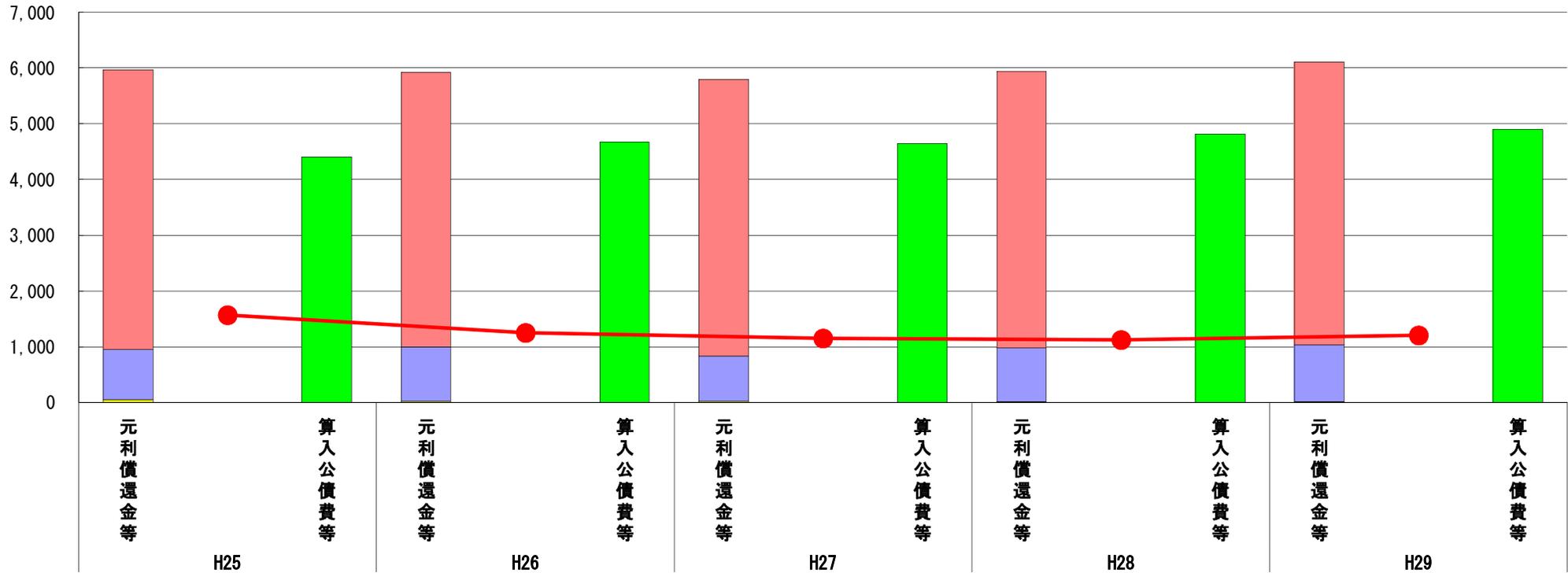
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

栃木県日光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,016	4,918	4,957	4,956	5,067
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		900	974	811	964	1,021
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		54	25	25	16	15
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,404	4,669	4,638	4,809	4,898
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,566	1,248	1,155	1,127	1,205

## 分析欄

平成29年度における実質公債費比率の分子は1,205百万円となっている。元利償還金等(A)においては、学校教育施設等整備事業債や地方道路等整備事業債などの償還終了があるものの、合併特例事業債や臨時財政対策債の増により、元利償還金が111百万円の増加となっているほか、分流式下水道に要する経費などで下水道事業に係る繰入金が増となるため、全体で増額となった。元利償還金等から控除する算入公債費等(B)においては、合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税措置の割合が高い地方債を活用したため、算入公債費等が増となっている。これらの理由により、実質公債費比率の分子は前年度より78百万円の増となっている。今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、地方債残高に注視しながら公債費と新規発行額の均衡を図りつつ、交付税措置のある市債を計画的に活用して適正な財政運営に努めていく。

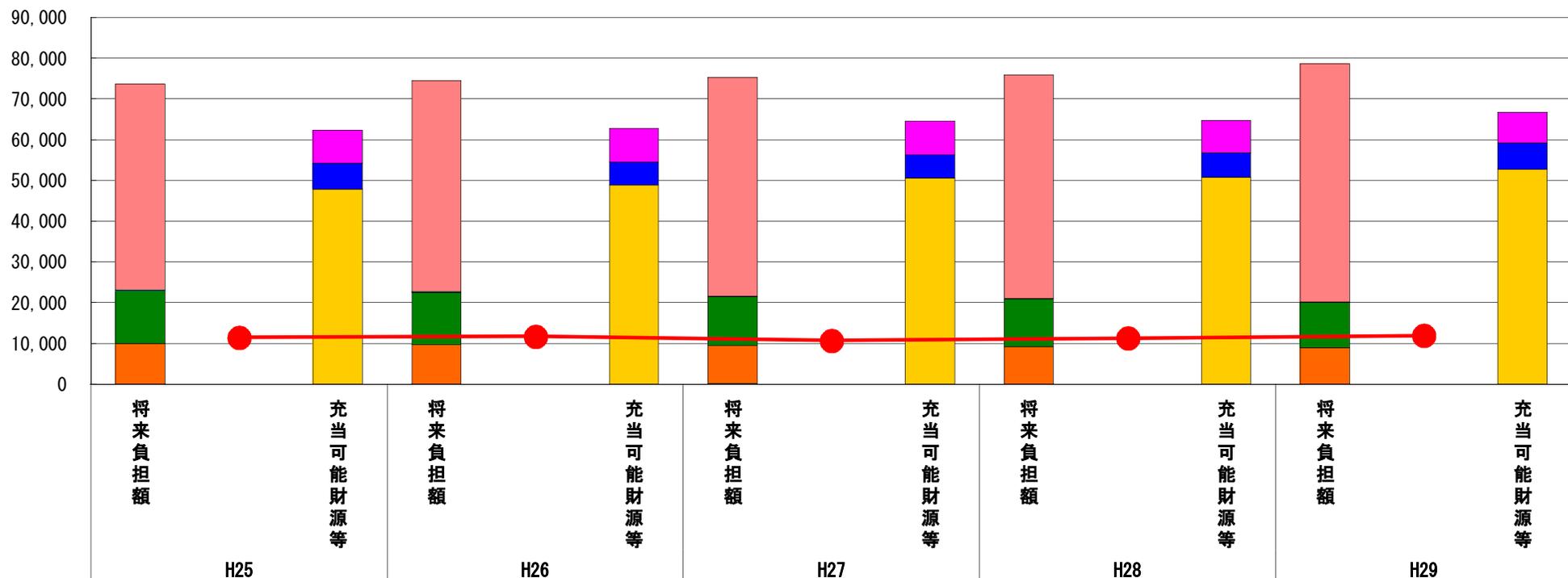
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

栃木県日光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		50,638	51,854	53,695	54,888	58,419
	債務負担行為に基づく支出予定額		191	168	149	133	114
	公営企業債等繰入見込額		12,843	12,840	11,996	11,735	11,193
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,992	9,600	9,329	9,131	8,850
	設立法人等の負債額等負担見込額		9	49	107	31	30
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,024	8,377	8,360	7,869	7,443
	充当可能特定歳入		6,356	5,575	5,741	5,986	6,519
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,458	11,686	10,672	11,263	11,903

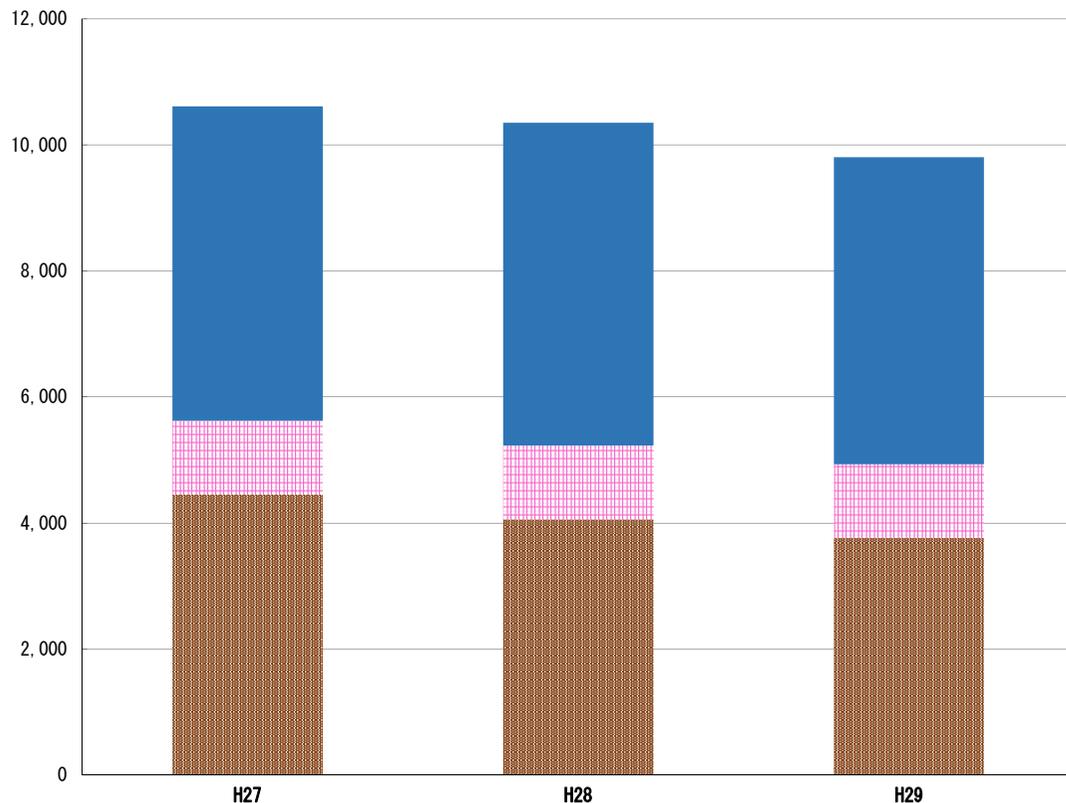
## 分析欄

平成29年度における将来負担比率の分子は11,903百万円となっている。将来負担額(A)においては、合併特例事業債や緊急防災・減災事業債の発行による地方債の現在高の増により2,688百万円の増となっている。一方、将来負担額から控除する充当可能財源等(B)においては、合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税措置の割合が高い地方債を活用したため、基準財政需要額算入見込額は1,942百万円の増となっているが、庁舎整備基金等を取崩したことから、全体では2,049百万円の増に留まった。これらの理由により、将来負担比率の分子は前年度より640百万円の増となっている。地方債への過度な依存は避けなければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		4,454	4,062	3,765
減債基金		1,169	1,169	1,170
その他特定目的基金		4,993	5,124	4,876
合併振興基金		3,441	3,452	3,358
庁舎整備基金		902	902	765
地域医療整備基金		273	273	273
三日月福祉基金		161	161	161
ふるさと日光応援基金		7	119	118
基金残高合計		10,616	10,356	9,810

平成29年度

栃木県日光市

## 基金全体

(増減理由)

・基金への積立は預金利子程度に留まった一方、庁舎整備事業に伴い「庁舎整備基金」を1.4億円取崩したこと、「合併振興基金」から公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の統廃合や長寿命化事業のため1.1億円取崩したこと、普通交付税における合併算定替の縮減の影響等により「財政調整基金」を3億円取崩したことにより、基金全体としては5.5億円の減となった。

(今後の方針)

・普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了や公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の統廃合や長寿命化事業の推進のため、基金の活用を図っていく必要がある。

## 財政調整基金

(増減理由)

・普通交付税における合併算定替の縮減の影響等により「財政調整基金」を3億円取崩した。

(今後の方針)

・財政健全化計画により、毎年の取崩額が10億円を超えないこととしている。

## 減債基金

(増減理由)

・預金利子を積立てたことによる増額。

(今後の方針)

・大型施設整備の財源として合併特例事業債の発行が多額なことから、公債費はしばらく高止まりが想定されるため、これに備えて積立てを行ってきたが、平成35年度に庁舎整備事業を含む地方債償還のピークを迎えることから、減債基金の活用を図っていく必要がある。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

・合併振興基金：市民の連帯の強化、地域振興並びに公共施設の適正配置及び長寿命化に関する事業の推進  
 ・庁舎整備基金：庁舎の整備に要する経費に関すること。  
 ・地域医療整備基金：市内における産科又は小児科の医療施設又は医療設備の整備等、地域における医療体制の充実のために実施する事業  
 ・三日月福祉基金：福祉施策の推進に資する事業  
 ・ふるさと日光応援基金：ふるさとの振興のための事業

(増減理由)

・合併振興基金：公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の統廃合や長寿命化事業のため1.1億円取崩したことによる減少  
 ・庁舎整備基金：庁舎整備事業に伴い1.4億円取崩したことによる減少

(今後の方針)

・合併振興基金：公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の統廃合や長寿命化事業の推進を図るため減少が見込まれる。  
 ・庁舎整備基金：平成30年度にピークを迎える本庁舎整備事業に伴い減少が見込まれる。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

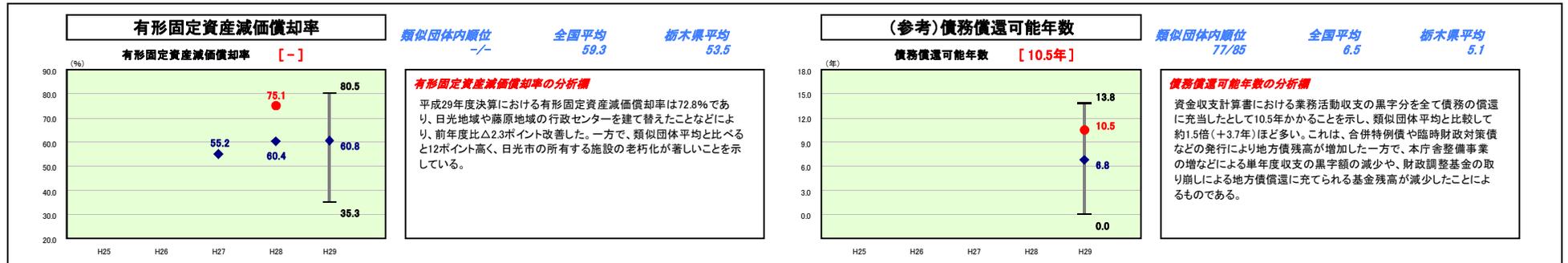
平成29年度

栃木県日光市

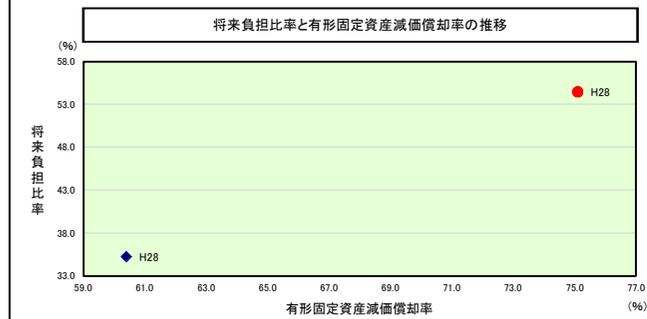
人	口	83,761	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	82,951	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	1,449.83	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6	%	
歳入総額	46,486,216	千円	将来負担比率	58.9	%	
歳出総額	44,856,632	千円	市町村類型	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-2
実質収支	1,527,599	千円	(年度毎)	H28 II-3	H29 II-3	
標準財政規模	24,506,596	千円				
地方債現在高	58,417,383	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

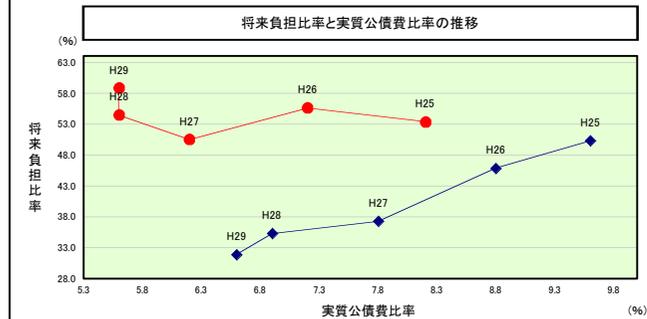


**分析欄**  
 平成29年度決算における将来負担比率は58.9、有形固定資産減価償却率は72.8%であり、類似団体平均と比較して高い値で推移している。これは、合併特例債など有利な地方債を利用して施設等の更新を行っているが、既存建物の解体や統廃合が進んでいないため、減価償却費が累積していることが一因と考えられる。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				54.5	
	有形固定資産減価償却率				75.1	
類似団体内平均値	将来負担比率				35.3	
	有形固定資産減価償却率				60.4	

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 将来負担比率について、合併例事業債や緊急防災・減災事業債など交付税算入率の高い起債の活用により、充当可能財源等は増えている一方で、本庁舎をはじめとする日光庁舎、藤原庁舎などの建設事業の実施に伴い市債発行額が増加したため、前年度+8.4ポイントとなった。実質公債費比率については、庁舎建設事業の償還が始まっていないことから前年度と同比率となったが、将来的に元利償還金等の増により実質公債費比率は増加する見込みである。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	53.4	55.6	50.5	54.5	58.9
	実質公債費比率	8.2	7.2	6.2	5.6	5.6
類似団体内平均値	将来負担比率	50.3	45.9	37.3	35.3	31.9
	実質公債費比率	9.6	8.8	7.8	6.9	6.6

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

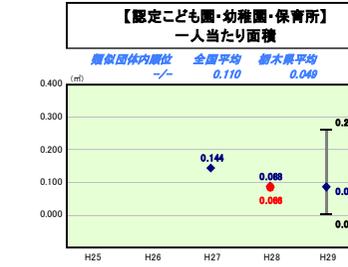
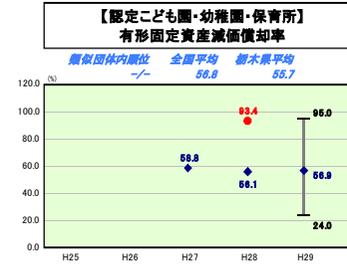
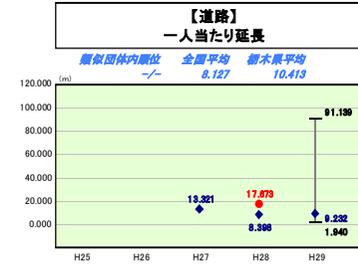
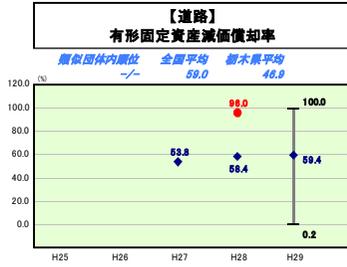
平成29年度

栃木県日光市

人口	83,761 人(830.1.1現在)	実業赤字比率	- %
うち日本人	82,951 人(830.1.1現在)	通商実赤字比率	- %
面積	1,440.83 km <sup>2</sup>	実公債比率	5.6 %
農入総額	46,486,216 千円	将来負担比率	58.9 %
農出総額	44,856,632 千円	市町村類型	H25 II-1 H28 II-1 H27 II-2
実収支	1,627,599 千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	24,508,596 千円		
地方債残高	58,417,385 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

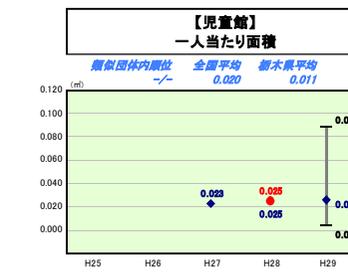
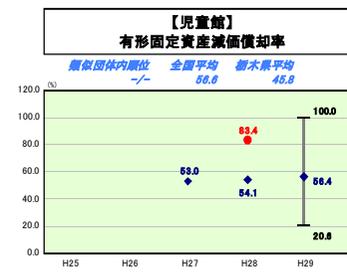
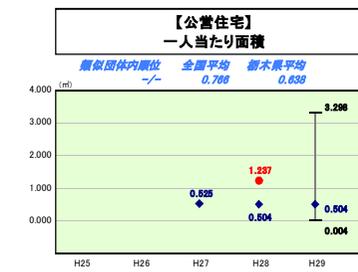
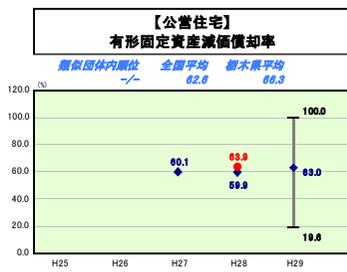
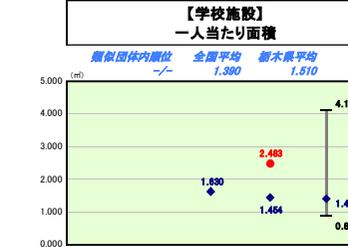


### 【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

該当数値なし

### 【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

該当数値なし

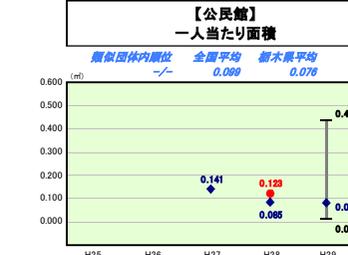
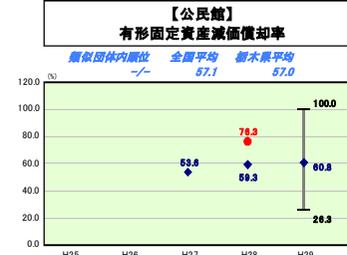


### 【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

該当数値なし

### 【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

該当数値なし



#### 施設情報の分析

平成29年度決算における各項目値	道路	公営住宅	認定こども園等	学校施設	児童館	公民館
有形固定資産減価償却率	94.6%	68.3%	100.0%	67.2%	92.3%	31.4%
住民一人当たりの値	17.921m	1.254m <sup>2</sup>	0.088m <sup>2</sup>	2.503m <sup>2</sup>	0.016m <sup>2</sup>	0.159m <sup>2</sup>

民間保育施設の整備に伴い公立保育園や児童館の統合を進めた結果、児童館の住民一人あたり面積が減少した。今度、民間への移行に合わせて施設を廃止することで、市が所有する施設面積はさらに縮減する見込みである。また、日光地域や藤原地域の行政センターや塩野堂地区センターが竣工したことに加え、小林公民館が解体されたことにより、公民館の有形固定資産減価償却率が前年度比44.9ポイントと大きく改善した。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

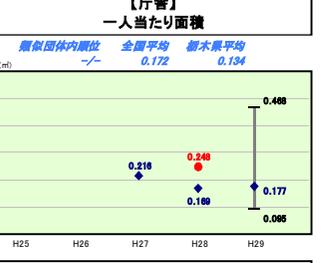
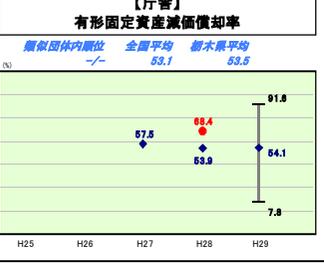
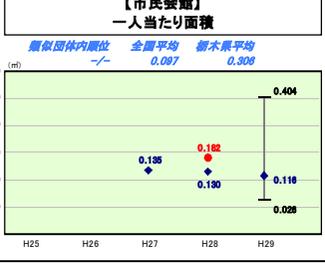
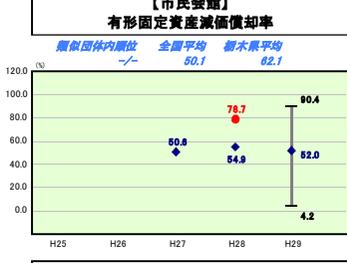
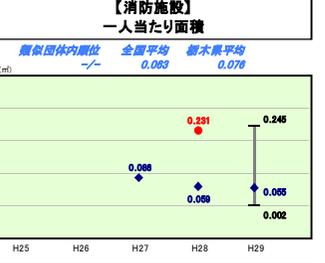
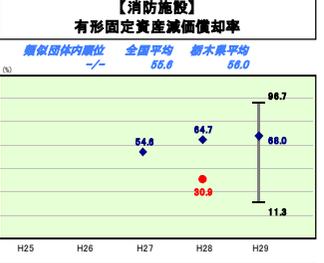
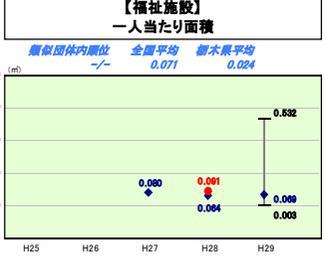
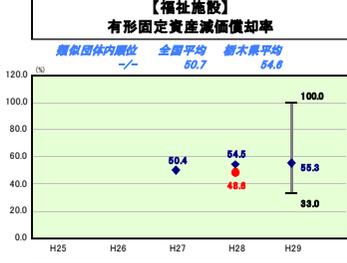
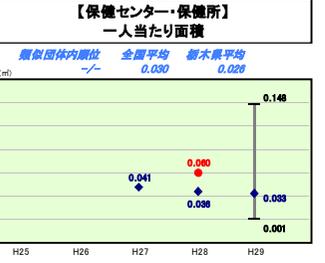
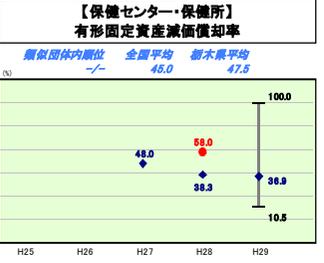
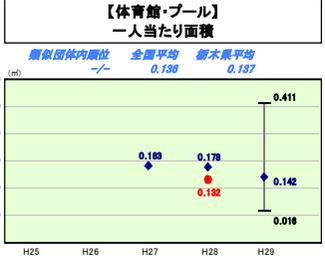
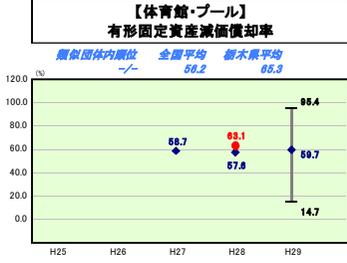
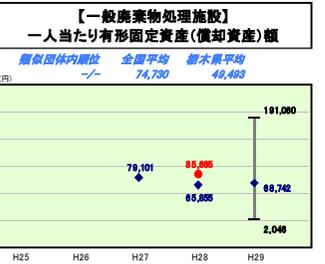
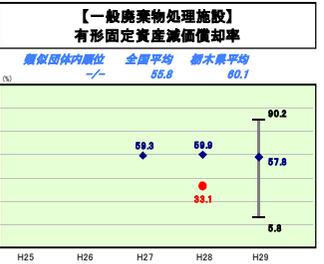
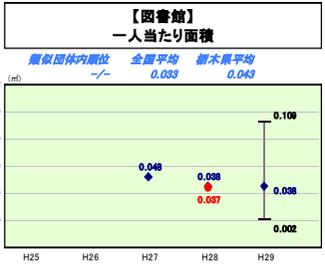
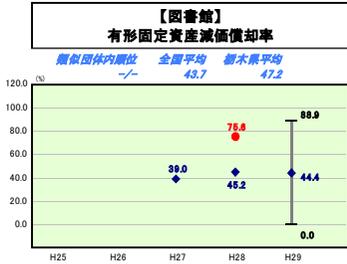
平成29年度

栃木県日光市

人口	83,761 人(830.1.1現在)	実業赤字比率	- %
うち日本人	82,951 人(830.1.1現在)	運輸実赤字比率	- %
面積	1,440.83 km <sup>2</sup>	実業公債比率	5.6 %
歳入総額	46,486,216 千円	将来負担比率	58.9 %
歳出総額	44,856,632 千円	市町村類型	H25 II-1 H28 II-1 H27 II-2
実収支	1,627,599 千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	24,508,596 千円		
地方債残高	68,417,385 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報	図書館	体育館等	福祉施設	市民会館	廃棄物処理施設	保健所等	消防施設	庁舎
平成29年度決算における各項目値	50.5%	57.8%	51.3%	85.1%	27.7%	58.3%	47.9%	58.7%
有形固定資産減価却率	50.5%	57.8%	51.3%	85.1%	27.7%	58.3%	47.9%	58.7%
住民一人当たりの値	0.055m <sup>2</sup>	0.108m <sup>2</sup>	0.089m <sup>2</sup>	0.140m <sup>2</sup>	79,977千円	0.041m <sup>2</sup>	0.125m <sup>2</sup>	0.263m <sup>2</sup>

図書館を併設する日光行政センターや藤原行政センターなどの庁舎整備が完了したため、図書館および庁舎の有形固定資産減価却率が改善し、住民一人あたり面積も増加した。  
 なお、消防施設について、平成28年度決算における水利施設の計上漏れがあったため、平成29年度では有形固定資産減価却率が前年比+17ポイントと大きく増加している。